

<毎月決算型>

第144期末 (2025年7月22日)	
基準価額	11,953円
純資産総額	53億円
第139期～第144期 (2025年1月21日～2025年7月22日)	
騰落率	6.2%
分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第24期末 (2025年7月22日)	
基準価額	25,349円
純資産総額	29億円
騰落率	6.3%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ

世界高配当株ファンド

(毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2025年1月21日～2025年7月22日

<毎月決算型>

第139期 (決算日2025年2月20日) 第142期 (決算日2025年5月20日)
第140期 (決算日2025年3月21日) 第143期 (決算日2025年6月20日)
第141期 (決算日2025年4月21日) 第144期 (決算日2025年7月22日)

<年2回決算型>

第24期 (決算日2025年7月22日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)」は、2025年7月22日に決算を行いました。

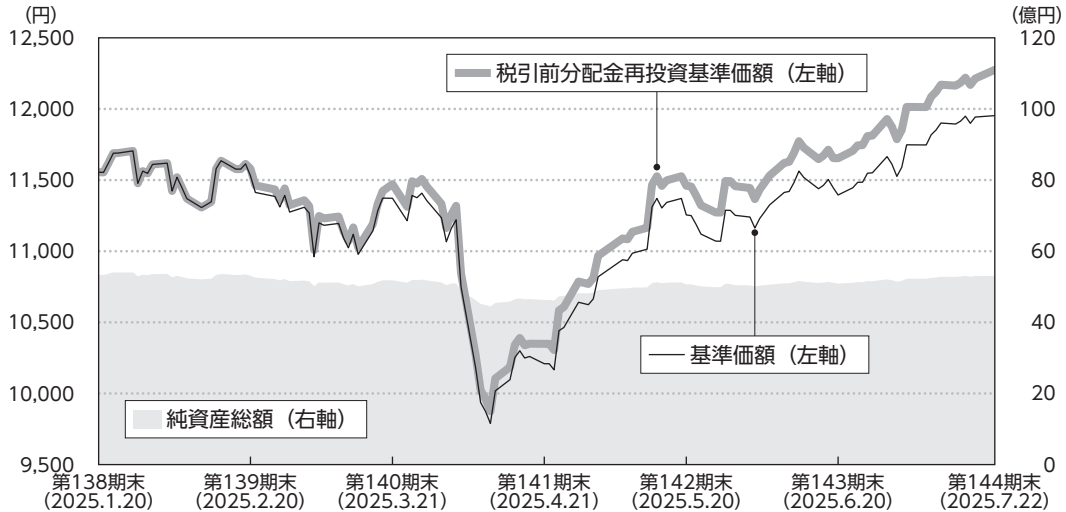
各ファンドは、「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス」への投資を通じて、日本を含む各国の株式およびリート(不動産投資信託)等を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年1月21日～2025年7月22日

基準価額等の推移



第139期首	11,555円	既払分配金	300円
第144期末	11,953円	騰落率（分配金再投資ベース）	6.2%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月中旬から当作成期末にかけて、トランプ米政権が相互関税の上乗せ部分の適用について90日間の一時停止を発表したことに加えて、一部の国と対米関税交渉について合意したことやトランプ米大統領が歴訪した中東湾岸諸国との間で人工知能（AI）分野等における巨額の契約を締結したこと、AI関連の半導体やクラウドサービスを展開する企業の好業績発表が相次いだことなどによりAI・データセンター需要の恩恵が大きい銘柄が物色されたことから株価が上昇したこと
- ・3月中旬から下旬にかけて、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念などから米ドル安円高となった一方で、ドイツの財政拡大策などにより欧州金利が上昇したことを受けて、欧州への資金回帰とみられる動きなどからユーロ高が進行し欧州通貨高円安となったこと

<下落要因>

- ・3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が相互関税の内容を発表したことを背景にグローバル景気や企業業績の悪化懸念が高まったことなどから株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第139期～第144期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	69円	0.619%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は11,223円です。</p>
(投信会社)	(19)	(0.165)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(49)	(0.441)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	70	0.622	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

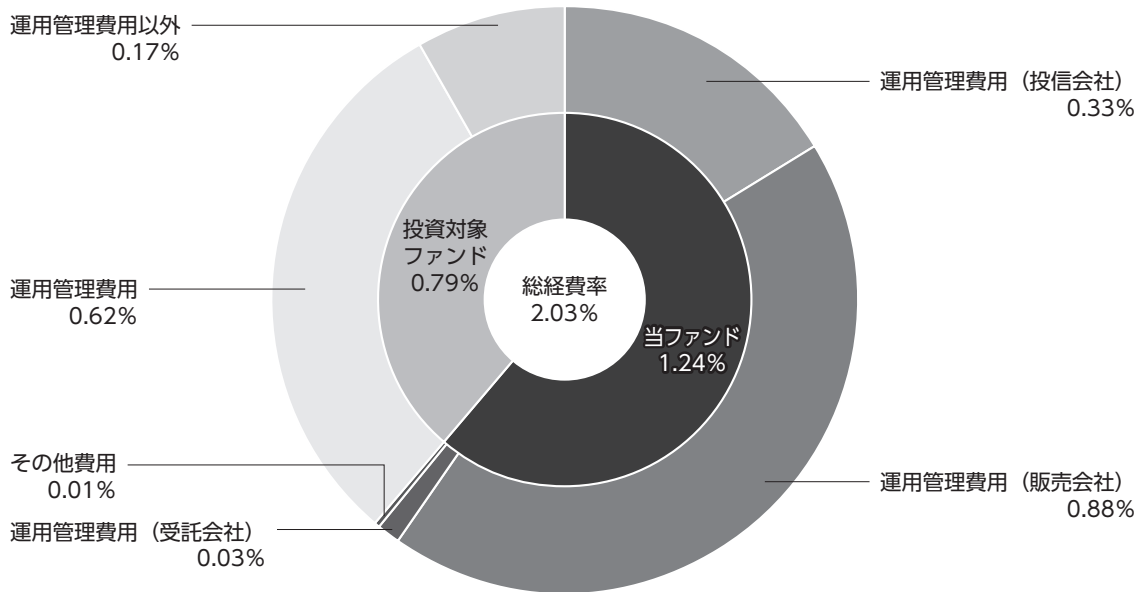
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.03%**です。



総経費率（①＋②＋③）	2.03%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

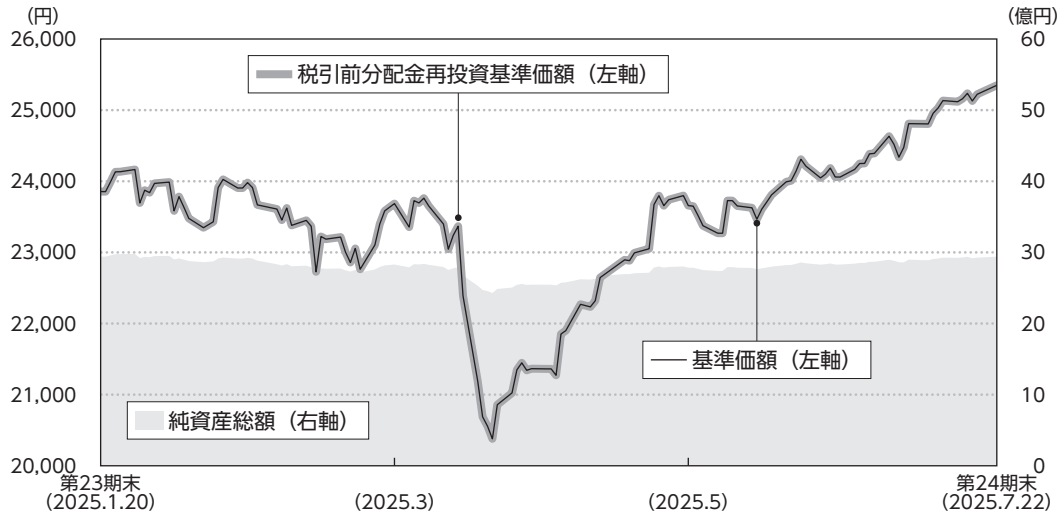
（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第24期首	23,855円	既払分配金	0円
第24期末	25,349円	騰落率（分配金再投資ベース）	6.3%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月中旬から当期末にかけて、トランプ米政権が相互関税の上乗せ部分の適用について90日間の一時停止を発表したことに加えて、一部の国と対米関税交渉について合意したことやトランプ米大統領が歴訪した中東湾岸諸国との間で人工知能（A I）分野等における巨額の契約を締結したこと、A I関連の半導体やクラウドサービスを展開する企業の好業績発表が相次いだことなどによりA I・データセンター需要の恩恵が大きい銘柄が物色されたことから株価が上昇したこと
- ・3月中旬から下旬にかけて、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念などから米ドル安円高となった一方で、ドイツの財政拡大策などにより欧州金利が上昇したことを受けて、欧州への資金回帰とみられる動きなどからユーロ高が進行し欧州通貨高円安となったこと

<下落要因>

- ・3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が相互関税の内容を発表したことを背景にグローバル景気や企業業績の悪化懸念が高まったことなどから株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	145円	0.619%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は23,466円です。</p>
(投信会社)	(39)	(0.165)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(103)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	146	0.622	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

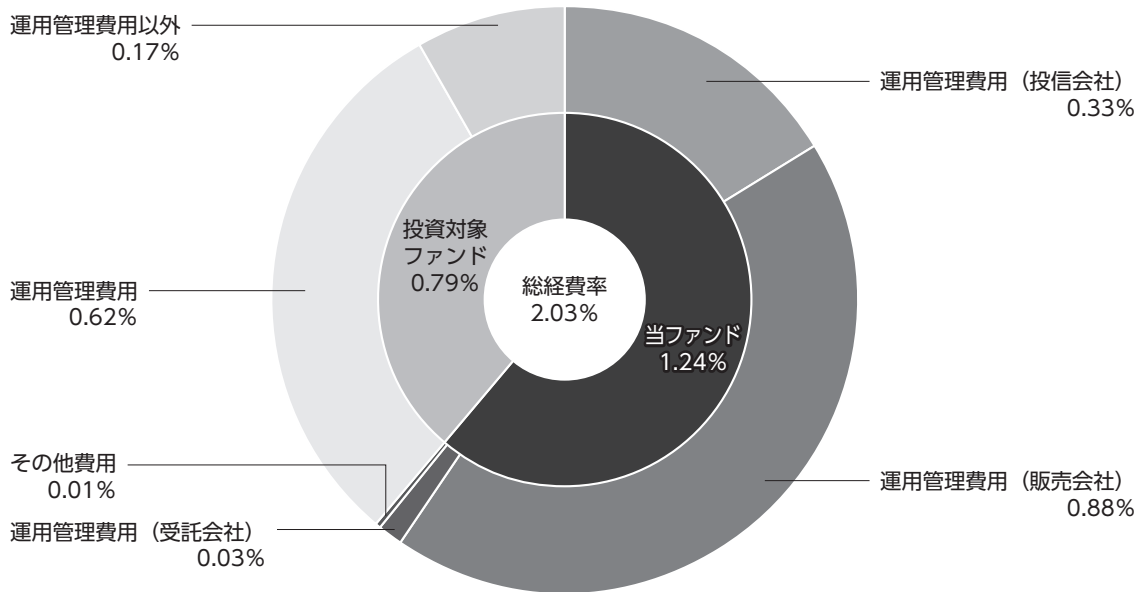
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.03%**です。



総経費率（①＋②＋③）	2.03%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

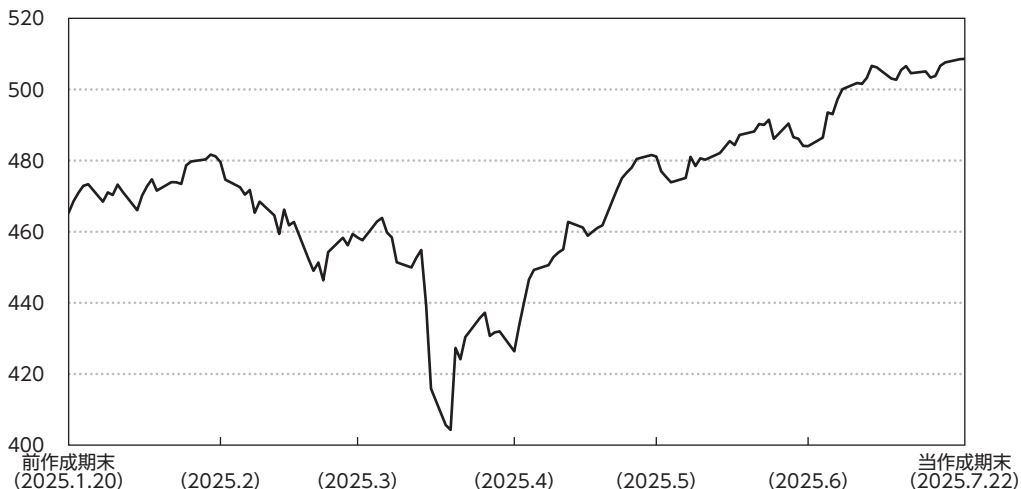
（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

株式市況

【MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は当作成期を通じてみると上昇しました。

当作成期初以降、ロシア・ウクライナ停戦への期待感などから上昇する展開となりました。しかし、トランプ米大統領の相互関税政策やウクライナ情勢を巡る不透明感が懸念され、徐々に下落する展開となりました。4月上旬にはトランプ米政権が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったことを受けて、貿易摩擦が激化するとの懸念や企業の業績悪化懸念などから急落しました。しかし、その後トランプ米大統領が一部の国・地域に対し相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止を発表し、早期の関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどにより安心感が広がったことや、主要金融機関やテクノロジー関連企業の総じて良好な業績動向を下支えに上昇に転じる展開となりました。6月下旬以降も、中東情勢の早期緊張緩和に加えて、米早期利下げ観測の高まりやトランプ米政権の減税法案による景気下支え期待などを背景に堅調に推移しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当作成期も外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式およびリート等を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

■NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス

* 現地における当作成期末の前営業日基準についての説明です。

<個別銘柄>

主に日本を含む各国の株式およびリート等に分散投資し、予想配当利回り、配当政策、流動性および個別企業分析・株価評価等を勘案してポートフォリオを構築しました。

当作成期末においても、配当利回りが相対的に高い銘柄を保有しています。半導体専門ICファンドリメーカー（半導体チップの製造を専門に行う企業）、テクノロジーインフラストラクチャー企業、北米とアジアに強みを持つ金融サービスグループ、BDC（ビジネス・デベロップメント・カンパニー）、東南アジア最大の事業規模を持つ総合金融機関など、インフレ環境下で価格決定力があり、優れた経営戦略を有し、強固なビジネス基盤や内部の自助努力により、今後も高い配当が期待できるキャッシュフロー創出力に優れたものが多く、今後の利益成長も期待できバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）も魅力的な水準にあると判断される企業を中心に上位に保有しています。

<国・地域別配分>

当作成期末では組入比率の高い順にアメリカ（31.7%）、台湾（11.0%）、オーストラリア（8.1%）としています。

（注1）国、地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注2）比率は対組入株式等評価額比です。

<業種配分>

当作成期末では、ビジネス環境の改善に加えて事業の選択と集中で安定した成長が期待できるBDCや保険などの「金融」、AIを主軸とした産業革命期待やデジタル社会が進む中で強い需要が継続しているクラウド・データセンター向けなどのエンド市場の成長を背景に堅調な需要が見込まれている半導体などの関連企業を中心とした「情報技術」、景気改善による受注改善が見込めるインフラ関連企業などの「資本財・サービス」の組入比率が高いポートフォリオとしています。

（注）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■毎月決算型

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式およびリート等を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式およびリート等を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	第139期 2025年1月21日 ～ 2025年2月20日	第140期 2025年2月21日 ～ 2025年3月21日	第141期 2025年3月22日 ～ 2025年4月21日	第142期 2025年4月22日 ～ 2025年5月20日	第143期 2025年5月21日 ～ 2025年6月20日	第144期 2025年6月21日 ～ 2025年7月22日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.43%	0.44%	0.49%	0.44%	0.44%	0.42%
当期の収益	50円	50円	50円	50円	50円	50円
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	4,095円	4,096円	4,097円	4,109円	4,118円	4,129円

■年２回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2025年1月21日～2025年7月22日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	16,171円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

今後も、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式およびリート等を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

■NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス

世界的に不透明な政治情勢の様相が続いており、株式市場においても神経質な展開が続く中で、高配当銘柄は相対的に割安感のあるバリュエーションや利回り低下が見込まれる債券の代替としての側面などから、投資対象として比較的良好な位置にあると判断しています。当ファンドで保有している高配当銘柄は強固なビジネス基盤や内部の自助努力、今後も高い配当が期待できるキャッシュフロー創出力に優れたものが多く、バリュエーションも魅力的な水準にあると考えています。引き続き、適切な財務レバレッジ（借入金などを利用して多くの資金を事業に投下すること）により、着実にキャッシュフローを創出し配当支払いをしっかりとカバーしつつ、今後の業績・配当成長と利回りのバランスがとれた銘柄を選別していくことが重要であると考えています。

このような環境のもと、今後の運用について注目すべき視点は引き続き、先進国株式市場においては確かな経営執行能力を持つ企業への厳選投資であると考えています。一方、新興国株式市場においては魅力ある成長性とバリュエーションを持つ企業への選別投資が必要であると考えており、そのためには業績の裏付けがある個別企業の成長性や、豊富な手元流動性（すぐに支払いにあてることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきであると考えています。

当ファンドでは特に高配当銘柄に着目し投資銘柄を厳選しています。しかし、単純に配当利回り水準のみに注目すると、成長力が乏しく、万年割安な銘柄（株価上昇が見込めない銘柄）を選択する懸念があります。そのため、個別企業の徹底した調査・分析を実施し、企業の資本政策を見極め、配当利回りが高いだけでなく、成長性が見込め、かつ、株価の上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

今後も個別企業とのコンタクトに力点を置き、企業の配当政策や成長戦略を把握した上で、事業の収益性と安定性のバランス、今後の利益成長も見込める企業を厳選し、投資を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ世界高配当株ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第144期末 2025年7月22日
NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス	98.0%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

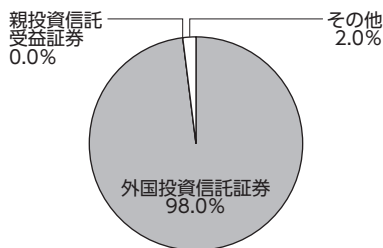
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

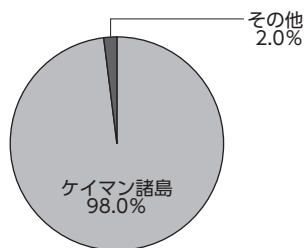
項目	第139期末 2025年2月20日	第140期末 2025年3月21日	第141期末 2025年4月21日	第142期末 2025年5月20日	第143期末 2025年6月20日	第144期末 2025年7月22日
純資産総額	5,309,319,755円	5,181,048,509円	4,629,061,343円	5,067,905,440円	5,087,572,752円	5,306,817,332円
受益権総口数	4,604,674,471口	4,555,916,878口	4,534,185,619口	4,502,989,771口	4,464,678,986口	4,439,914,555口
1万口当たり基準価額	11,530円	11,372円	10,209円	11,255円	11,395円	11,953円

(注) 当作成期間（第139期～第144期）中における追加設定元本額は32,867,856円、同解約元本額は206,613,813円です。

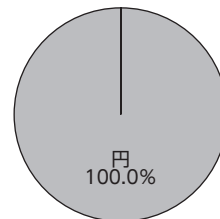
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年7月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ世界高配当株ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第24期末 2025年7月22日
NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス	98.1%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

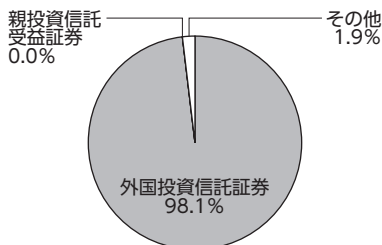
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

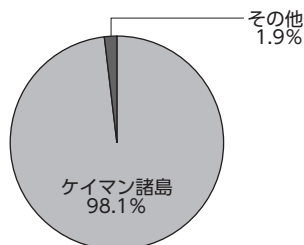
項目	第24期末 2025年7月22日
純資産総額	2,939,920,809円
受益権総口数	1,159,788,951口
1万口当たり基準価額	25,349円

(注) 当期間中における追加設定元本額は559,307円、同解約元本額は73,549,597円です。

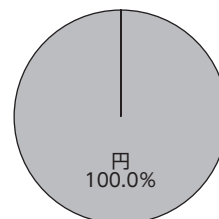
■資産別配分



■国別配分



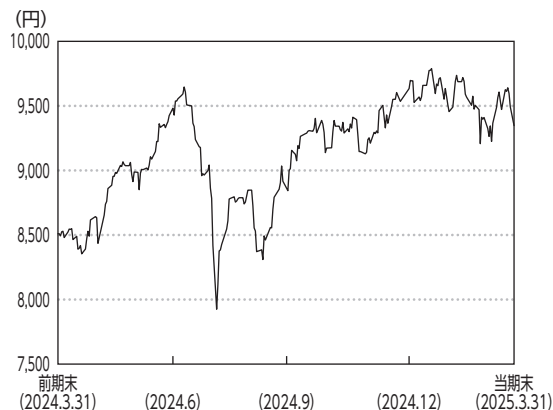
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年7月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド FX・オープン・クラスの概要

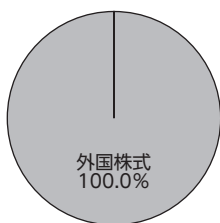
■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



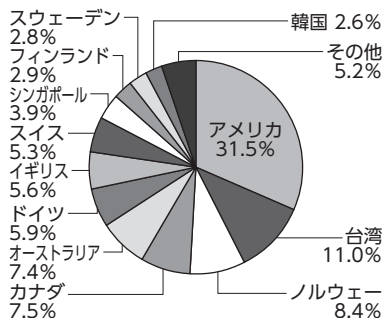
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
MANULIFE FINANCIAL CORP	カナダ・ドル	6.2%
ARES CAPITAL CORP	米ドル	4.8
DNB BANK ASA	ノルウェー・クローネ	4.2
INTL BUSINESS MACHINES CO	米ドル	4.1
BROADCOM INC	米ドル	4.0
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANU	台湾ドル	4.0
DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール・ドル	3.9
WILLIAMS COS INC	米ドル	3.7
SWISS RE AG	スイス・フラン	3.7
COCA-COLA CO/THE	米ドル	3.7
組入銘柄数	46	

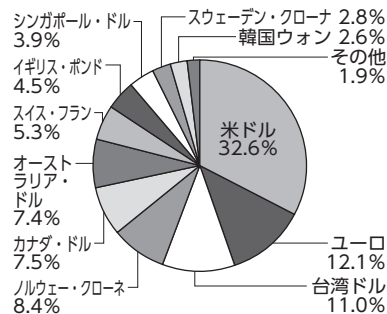
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

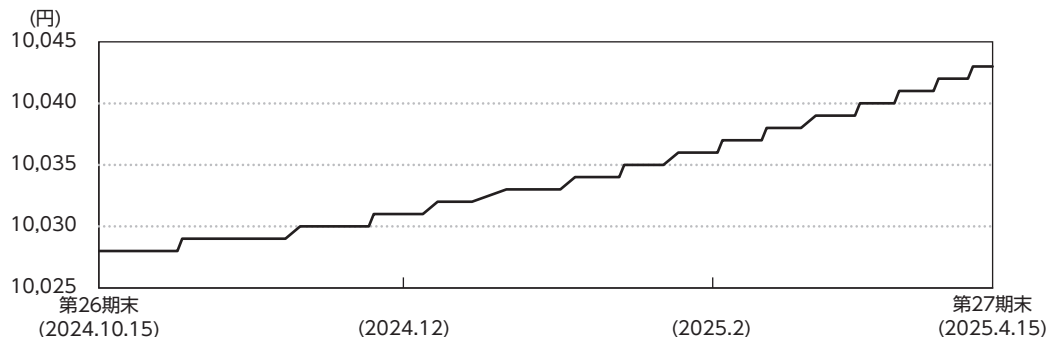
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2025年3月31日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券のポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照下さい。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



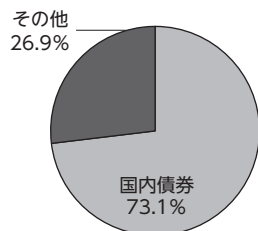
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第752回 東京都公募公債	円	9.9%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.9
第146回 共同発行市場公募地方債	円	8.7
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	円	8.7
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.6
第148回 共同発行市場公募地方債	円	5.0
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.5
第748回 東京都公募公債	円	4.3
第147回 共同発行市場公募地方債	円	4.3
平成27年度第3回 千葉県公募公債	円	4.3
組入銘柄数	12	

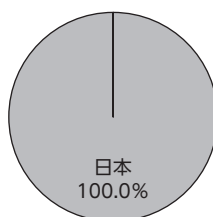
■1万口当たりの費用明細

当期（2024年10月16日～2025年4月15日）における費用はありません。

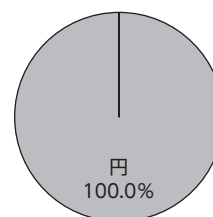
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ世界高配当株ファンド（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	NAM・グローバル・ ハイディビデンド・ エクイティ・ファンド FX・オープン・クラス	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
115期(2023年 2 月20日)	9,396	50	5.1	15,096	98.0	0.0	4,323
116期(2023年 3 月20日)	8,693	50	△ 6.9	14,443	98.0	0.0	3,995
117期(2023年 4 月20日)	9,298	50	7.5	15,098	98.0	0.0	4,249
118期(2023年 5 月22日)	9,354	50	1.1	15,204	98.0	0.0	4,291
119期(2023年 6 月20日)	9,871	50	6.1	15,771	97.3	0.0	4,675
120期(2023年 7 月20日)	9,738	50	△ 0.8	15,688	97.8	0.0	4,797
121期(2023年 8 月21日)	9,632	50	△ 0.6	15,632	97.5	0.0	4,903
122期(2023年 9 月20日)	9,804	50	2.3	15,854	98.3	0.0	5,015
123期(2023年10月20日)	9,539	50	△ 2.2	15,639	98.0	0.0	4,873
124期(2023年11月20日)	9,834	50	3.6	15,984	98.3	0.0	4,997
125期(2023年12月20日)	10,027	50	2.5	16,227	97.7	0.0	5,058
126期(2024年 1 月22日)	10,053	50	0.8	16,303	98.0	0.0	5,022
127期(2024年 2 月20日)	10,370	50	3.7	16,670	98.2	0.0	5,205
128期(2024年 3 月21日)	10,671	50	3.4	17,021	98.0	0.0	5,296
129期(2024年 4 月22日)	10,536	50	△ 0.8	16,936	98.3	0.0	5,115
130期(2024年 5 月20日)	11,248	50	7.2	17,698	98.0	0.0	5,465
131期(2024年 6 月20日)	11,489	50	2.6	17,989	98.1	0.0	5,476
132期(2024年 7 月22日)	11,446	50	0.1	17,996	98.0	0.0	5,444
133期(2024年 8 月20日)	10,837	50	△ 4.9	17,437	98.0	0.0	5,099
134期(2024年 9 月20日)	10,657	50	△ 1.2	17,307	98.0	0.0	5,007
135期(2024年10月21日)	11,326	50	6.7	18,026	98.4	0.0	5,280
136期(2024年11月20日)	11,255	50	△ 0.2	18,005	98.0	0.0	5,235
137期(2024年12月20日)	11,348	50	1.3	18,148	97.6	0.0	5,242
138期(2025年 1 月20日)	11,555	50	2.3	18,405	98.3	0.0	5,330
139期(2025年 2 月20日)	11,530	50	0.2	18,430	98.0	0.0	5,309
140期(2025年 3 月21日)	11,372	50	△ 0.9	18,322	98.1	0.0	5,181
141期(2025年 4 月21日)	10,209	50	△ 9.8	17,209	98.3	0.0	4,629
142期(2025年 5 月20日)	11,255	50	10.7	18,305	98.1	0.0	5,067
143期(2025年 6 月20日)	11,395	50	1.7	18,495	98.0	0.0	5,087
144期(2025年 7 月22日)	11,953	50	5.3	19,103	98.0	0.0	5,306

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注4) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	NAM・グローバル・ ハイディビデンド・ エクイティ・ファンド FX・オープン・クラス	債券 組入比率
第 139 期	(期首) 2025年1月20日	円 11,555	% －	% 98.3	% 0.0
	1月末	11,610	0.5	98.4	0.0
	(期末) 2025年2月20日	11,580	0.2	98.0	0.0
第 140 期	(期首) 2025年2月20日	11,530	－	98.0	0.0
	2月末	11,275	△ 2.2	98.1	0.0
	(期末) 2025年3月21日	11,422	△ 0.9	98.1	0.0
第 141 期	(期首) 2025年3月21日	11,372	－	98.1	0.0
	3月末	11,235	△ 1.2	98.0	0.0
	(期末) 2025年4月21日	10,259	△ 9.8	98.3	0.0
第 142 期	(期首) 2025年4月21日	10,209	－	98.3	0.0
	4月末	10,624	4.1	98.5	0.0
	(期末) 2025年5月20日	11,305	10.7	98.1	0.0
第 143 期	(期首) 2025年5月20日	11,255	－	98.1	0.0
	5月末	11,252	△ 0.0	98.0	0.0
	(期末) 2025年6月20日	11,445	1.7	98.0	0.0
第 144 期	(期首) 2025年6月20日	11,395	－	98.0	0.0
	6月末	11,665	2.4	98.1	0.0
	(期末) 2025年7月22日	12,003	5.3	98.0	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年1月21日～2025年7月22日

(1) 投資信託証券

	第139期～第144期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス	千口 1,931	千円 169,108	千口 4,218	千円 376,340

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第139期～第144期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年1月21日～2025年7月22日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年7月22日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第138期末	第144期末		
	口数	口数	評価額	比率
NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス	千口 57,440	千口 55,153	千円 5,201,560	% 98.0
合計	57,440	55,153	5,201,560	98.0

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第138期末	第144期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は2,049,763千口です。

投資信託財産の構成

2025年7月22日現在

項目	第144期末	
	評価額	比率
NAM・グローバル・ハイディビデンド・ エクイティ・ファンド FX・オープン・クラス	千円 5,201,560	% 97.5
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	133,127	2.5
投資信託財産総額	5,334,697	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年2月20日)	(2025年3月21日)	(2025年4月21日)	(2025年5月20日)	(2025年6月20日)	(2025年7月22日) 現在
項目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
(A) 資 産	5,339,180,231円	5,209,288,802円	4,656,875,034円	5,103,353,003円	5,115,249,038円	5,334,697,806円
コール・ローン等	81,483,239	127,516,073	104,835,481	129,437,913	79,539,977	133,127,169
NAM・グローバル・ ハイディビデンド・ エクイティ・ファンド FX・ オープン・クラス(評価額)	5,203,256,972	5,081,762,706	4,552,029,526	4,973,905,060	4,985,939,026	5,201,560,597
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	10,020	10,023	10,027	10,030	10,035	10,040
未 収 入 金	54,430,000	—	—	—	49,760,000	—
(B) 負 債	29,860,476	28,240,293	27,813,691	35,447,563	27,676,286	27,880,474
未払収益分配金	23,023,372	22,779,584	22,670,928	22,514,948	22,323,394	22,199,572
未 払 解 約 金	1,216,614	380,525	—	8,086,884	—	—
未 払 信 託 報 酬	5,595,611	5,057,221	5,119,100	4,823,397	5,328,485	5,655,436
その他未払費用	24,879	22,963	23,663	22,334	24,407	25,466
(C) 純資産総額(A－B)	5,309,319,755	5,181,048,509	4,629,061,343	5,067,905,440	5,087,572,752	5,306,817,332
元 本	4,604,674,471	4,555,916,878	4,534,185,619	4,502,989,771	4,464,678,986	4,439,914,555
次期繰越損益金	704,645,284	625,131,631	94,875,724	564,915,669	622,893,766	866,902,777
(D) 受 益 権 総 口 数	4,604,674,471口	4,555,916,878口	4,534,185,619口	4,502,989,771口	4,464,678,986口	4,439,914,555口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,530円	11,372円	10,209円	11,255円	11,395円	11,953円

(注) 当作成期首元本額 4,613,660,512円
当作成期中追加設定元本額 32,867,856円
当作成期中一部解約元本額 206,613,813円

損益の状況

	(第139期 第140期 第141期)	2025年1月21日～2025年2月20日) 2025年2月21日～2025年3月21日) 2025年3月22日～2025年4月21日)	(第142期 第143期 第144期)	2025年4月22日～2025年5月20日) 2025年5月21日～2025年6月20日) 2025年6月21日～2025年7月22日)		
項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
(A) 配 当 等 収 益	28,744,814円	28,357,774円	28,335,432円	28,170,164円	27,909,192円	27,635,066円
受 取 配 当 金	28,714,675	28,321,864	28,297,411	28,140,734	27,872,770	27,596,313
受 取 利 息	30,139	35,910	38,021	29,430	36,422	38,753
(B) 有価証券売買損益	△ 11,412,634	△ 72,540,922	△ 527,766,436	469,868,989	62,535,620	247,555,305
売 買 益	83,184	1,436,064	1,693,657	472,373,828	62,638,621	248,304,929
売 買 損	△ 11,495,818	△ 73,976,986	△ 529,460,093	△ 2,504,839	△ 103,001	△ 749,624
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,620,490	△ 5,080,184	△ 5,142,763	△ 4,845,731	△ 5,352,892	△ 5,680,902
(D) 当期損益金(A + B + C)	11,711,690	△ 49,263,332	△ 504,573,767	493,193,422	85,091,920	269,509,469
(E) 前期繰越損益金	748,191,067	728,683,763	653,081,455	124,897,395	589,617,548	647,990,321
(分配準備積立金)	(1,073,388,693)	(1,061,550,219)	(1,056,291,278)	(1,048,923,944)	(1,043,757,306)	(1,040,631,900)
(繰越欠損金)	(△ 325,197,626)	(△ 332,866,456)	(△ 403,209,823)	(△ 924,026,549)	(△ 454,139,758)	(△ 392,641,579)
(F) 追加信託差損益金*	△ 32,234,101	△ 31,509,216	△ 30,961,036	△ 30,660,200	△ 29,492,308	△ 28,397,441
(配当等相当額)	(812,156,858)	(804,131,033)	(800,986,778)	(796,094,329)	(790,899,487)	(787,776,110)
(売買損益相当額)	(△ 844,390,959)	(△ 835,640,249)	(△ 831,947,814)	(△ 826,754,529)	(△ 820,391,795)	(△ 816,173,551)
(G) 合 計(D + E + F)	727,668,656	647,911,215	117,546,652	587,430,617	645,217,160	889,102,349
(H) 収 益 分 配 金	△ 23,023,372	△ 22,779,584	△ 22,670,928	△ 22,514,948	△ 22,323,394	△ 22,199,572
次期繰越損益金(G + H)	704,645,284	625,131,631	94,875,724	564,915,669	622,893,766	866,902,777
追加信託差損益金	△ 32,234,101	△ 31,509,216	△ 30,961,036	△ 30,660,200	△ 29,492,308	△ 28,397,441
(配当等相当額)	(812,156,858)	(804,131,033)	(800,986,778)	(796,094,329)	(790,899,487)	(787,776,110)
(売買損益相当額)	(△ 844,390,959)	(△ 835,640,249)	(△ 831,947,814)	(△ 826,754,529)	(△ 820,391,795)	(△ 816,173,551)
分配準備積立金	1,073,489,645	1,062,048,225	1,056,813,019	1,054,304,892	1,047,691,202	1,045,497,031
繰越欠損金	△ 336,610,260	△ 405,407,378	△ 930,976,259	△ 458,729,023	△ 395,305,128	△ 150,196,813

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,124,324円	23,277,590円	23,192,669円	27,895,896円	26,257,290円	27,064,703円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	812,156,858円	804,131,033円	800,986,778円	796,094,329円	790,899,487円	787,776,110円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,073,388,693円	1,061,550,219円	1,056,291,278円	1,048,923,944円	1,043,757,306円	1,040,631,900円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	1,908,669,875円	1,888,958,842円	1,880,470,725円	1,872,914,169円	1,860,914,083円	1,855,472,713円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	4,145.07円	4,146.17円	4,147.32円	4,159.27円	4,168.08円	4,179.07円
(g) 分配金	23,023,372円	22,779,584円	22,670,928円	22,514,948円	22,323,394円	22,199,572円
(h) 分配金(1万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	NAM・グローバル・ ハイディビデンド・ エクイティ・ファンド FX・オープン・クラス	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
20期（2023年7月20日）	18,439	0	12.0	18,439	98.5	0.0	2,429
21期（2024年1月22日）	19,625	0	6.4	19,625	98.0	0.0	2,601
22期（2024年7月22日）	22,973	0	17.1	22,973	98.4	0.0	2,948
23期（2025年1月20日）	23,855	0	3.8	23,855	98.0	0.0	2,940
24期（2025年7月22日）	25,349	0	6.3	25,349	98.1	0.0	2,939

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	NAM・グローバル・ ハイディビデンド・ エクイティ・ファンド FX・オープン・クラス	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首) 2025年1月20日	23,855	—	98.0	0.0
1月末	23,970	0.5	98.3	0.0
2月末	23,380	△2.0	98.0	0.0
3月末	23,399	△1.9	98.6	0.0
4月末	22,234	△6.8	98.4	0.0
5月末	23,653	△0.8	98.6	0.0
6月末	24,633	3.3	98.9	0.0
(期末) 2025年7月22日	25,349	6.3	98.1	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年1月21日～2025年7月22日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
NAM・グローバル・ハイディビデンド・ エクイティ・ファンド FX・オープン・クラス	千口 1,061	千円 92,940	千口 2,075	千円 184,460

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年1月21日～2025年7月22日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年7月22日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
NAM・グローバル・ハイディビデンド・ エクイティ・ファンド FX・オープン・クラス	千口 31,599	千口 30,585	千円 2,884,502	% 98.1
合計	31,599	30,585	2,884,502	98.1

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は2,049,763千口です。

投資信託財産の構成

2025年7月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
NAM・グローバル・ハイディビデンド・ エクイティ・ファンド FX・オープン・クラス	千円 2,884,502	% 97.2
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	83,421	2.8
投資信託財産総額	2,967,934	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ世界高配当株ファンド（年2回決算型）

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,967,934,455円
コール・ローン等	83,421,999
N A M・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド FX・オープン・クラス(評価額)	2,884,502,416
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	10,040
(B) 負債	28,013,646
未払解約金	10,591,681
未払信託報酬	17,327,361
その他未払費用	94,604
(C) 純資産総額(A-B)	2,939,920,809
元本	1,159,788,951
次期繰越損益金	1,780,131,858
(D) 受益権総口数	1,159,788,951口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,349円
(注) 期首元本額	1,232,779,241円
期中追加設定元本額	559,307円
期中一部解約元本額	73,549,597円

損益の状況

当期 (2025年1月21日～2025年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	91,262,661円
受取配当金	91,149,458
受取利息	113,203
(B) 有価証券売買損益	99,415,938
売買益	105,558,586
売買損	△ 6,142,648
(C) 信託報酬等	△ 17,421,965
(D) 当期損益金(A+B+C)	173,256,634
(E) 前期繰越損益金	1,376,915,302
(分配準備積立金)	(1,400,581,465)
(繰越欠損金)	(△ 23,666,163)
(F) 追加信託差損益金*	229,959,922
(配当等相当額)	(325,385,430)
(売買損益相当額)	(△ 95,425,508)
(G) 合計(D+E+F)	1,780,131,858
次期繰越損益金(G)	1,780,131,858
追加信託差損益金	229,959,922
(配当等相当額)	(325,385,430)
(売買損益相当額)	(△ 95,425,508)
分配準備積立金	1,550,171,936

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	82,924,509円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	66,665,962円
(c) 信託約款に定める収益調整金	325,385,430円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,400,581,465円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	1,875,557,366円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	16,171.54円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

各ファンドの概要

				毎月決算型	年2回決算型
商	品	分	類	追加型投信／内外／資産複合	
信	託	期	間	2013年7月23日～2028年7月20日	
運	用	方	針	外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式およびリート（不動産投資信託）等を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ世界高配当株ファンド			「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス			日本を含む各国の株式およびリート等	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド			円建ての短期公社債および短期金融商品	
運	用	方	法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

以下は、「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス」および「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド カレンシー・セレクト・クラス」（ケイマン籍外国投資信託証券）の2025年3月31日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。なお、「投資有価証券明細表」については、独立監査人の監査を受けておりません。

(1) 損益計算書（2024年4月1日～2025年3月31日）

＜NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス
／カレンシー・セレクト・クラス＞

	(円)
収益	
配当金	336,859,311
受取利息	16,406,930
外国為替取引益（損）	(4,176,654)
有価証券取引益（損）（評価損益を含む）	525,762,057
収益（損失）合計	874,851,644
費用	
管理事務代行報酬	7,441,685
管理報酬	39,739,452
年次規制手数料	1,213,022
名義書換代行報酬	2,791,607
信託報酬	2,471,266
監査報酬	6,411,427
外部専門家支払報酬	655,437
受託者報酬	3,100,756
取引費用	3,601,944
サービス手数料	80,032
費用合計	67,506,628
税引前利益（損失）	807,345,016
源泉税	(71,276,708)
運用による買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の純増（減）（受益者に対する分配前）	736,068,308
受益者に対する分配	(541,212,827)
運用による買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の純増（減）	194,855,481

(2) 投資有価証券明細表 (2025年3月31日現在)
NAM GLOBAL HIGH DIVIDEND EQUITY FUND

Description	Holding / Shares	Issue/ Settle Curr	Market Value (Base)
MANULIFE FINANCIAL CORP	98,835.0000	CAD	460,442,743.00
ARES CAPITAL CORP	105,963.0000	USD	351,150,004.00
DNB BANK ASA	79,453.0000	NOK	310,720,137.00
INTL BUSINESS MACHINES CO	8,103.0000	USD	301,314,787.00
BROADCOM INC	11,836.0000	USD	296,351,350.00
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANU	72,000.0000	TWD	295,093,928.00
DBS GROUP HOLDINGS LTD	55,570.0000	SGD	287,309,513.00
WILLIAMS COS INC	30,974.0000	USD	276,806,676.00
SWISS RE AG	10,906.0000	CHF	276,521,298.00
COCA-COLA CO/THE	25,352.0000	USD	271,528,374.00
SIEMENS AG-REG	7,787.0000	EUR	266,526,458.00
NATIONAL GRID PLC	114,762.0000	GBP	223,609,803.00
EOG RESOURCES INC	11,490.0000	USD	220,349,574.00
BHP GROUP LTD	60,624.0000	AUD	215,808,107.00
VOLVO AB-B SHS	47,510.0000	SEK	207,373,975.00
CME GROUP INC	4,316.0000	USD	171,226,505.00
ATEA ASA	92,110.0000	NOK	169,453,007.00
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO	260,000.0000	TWD	167,454,094.00
MEDIATEK INC	24,000.0000	TWD	150,249,290.00
IBERDROLA SA	58,585.0000	EUR	141,376,175.00
VEIDEKKE ASA	67,237.0000	NOK	140,110,886.00
TIETOEVR Y OYJ	53,981.0000	EUR	139,421,126.00
PHILIP MORRIS INTERNATION	5,799.0000	USD	137,651,454.00
REALTEK SEMICONDUCTOR COR	52,000.0000	TWD	122,487,400.00
NOVARTIS AG-REG	7,149.0000	CHF	118,231,602.00
PFIZER INC	30,038.0000	USD	113,827,265.00
RIO TINTO PLC	12,127.0000	GBP	107,354,731.00
HYUNDAI MOTOR CO	5,292.0000	KRW	105,981,194.00
BANCA GENERALI SPA	12,195.0000	EUR	102,035,374.00
ROYAL BANK OF CANADA	5,746.0000	CAD	96,771,595.00
MERCEDES-BENZ GROUP AG	10,630.0000	EUR	93,044,694.00
RURAL FUNDS GROUP	550,029.0000	AUD	89,185,580.00
APA GROUP	119,938.0000	AUD	88,296,543.00
AMCOR PLC	57,727.0000	USD	83,737,386.00
SHINHAN FINANCIAL GROUP L	17,381.0000	KRW	83,049,390.00
SPARK NEW ZEALAND LTD	475,802.0000	NZD	82,611,510.00
VERIZON COMMUNICATIONS IN	11,870.0000	USD	80,517,900.00
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	46,000.0000	TWD	77,277,497.00
ELISA OYJ	10,227.0000	EUR	74,468,286.00
DHL GROUP	11,641.0000	EUR	74,234,644.00
DOW INC	12,693.0000	USD	66,283,769.00
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	30,734.0000	AUD	66,216,576.00
BANK MANDIRI PERSERO TBK	1,240,000.0000	IDR	58,226,686.00
NINE ENTERTAINMENT CO HOL	402,771.0000	AUD	56,487,779.00
NEWELL BRANDS INC	45,494.0000	USD	42,180,769.00
SUPER RETAIL GROUP LTD	26,389.0000	AUD	31,747,460.00

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 27 期

(計算期間：2024年10月16日～2025年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



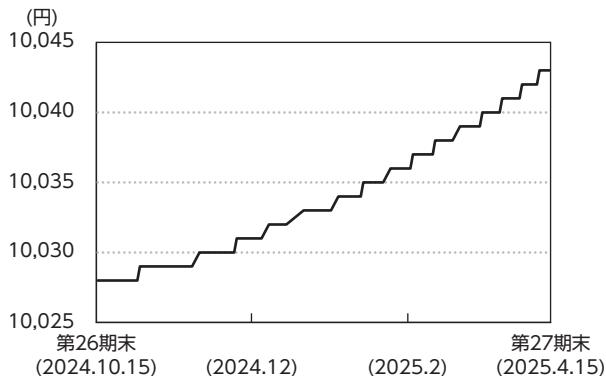
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年10月16日～2025年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
23期 (2023年 4 月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年 4 月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375
27期 (2025年 4 月15日)	10,043	0.1	73.1	2,007

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年10月15日	10,028	—	92.2
10月末	10,028	0.0	64.8
11月末	10,030	0.0	72.4
12月末	10,032	0.0	63.2
2025年 1 月末	10,035	0.1	63.9
2 月末	10,038	0.1	70.1
3 月末	10,041	0.1	74.9
(期末)2025年 4 月15日	10,043	0.1	73.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年10月16日～2025年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,034円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	地方債証券	986,087	－
	特殊債券	132,159	(750,000)
			－
			(167,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第752回 東京都公募公債	199,158	－	－
平成27年度第13回 京都府公募公債	178,963		
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	174,336		
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	132,159		
第148回 共同発行市場公募地方債	100,084		
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	89,443		
平成27年度第3回 千葉県公募公債	87,060		
平成27年度第1回 静岡市公募公債	86,953		
平成27年度第2回 兵庫県公募公債	70,087		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末 うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,338,000 (1,338,000)	1,335,735 (1,335,735)	66.5 (66.5)	—	—	—	66.5 (66.5)
特殊債券 (除く金融債券)	132,000 (132,000)	132,060 (132,060)	6.6 (6.6)	—	—	—	6.6 (6.6)
合計	1,470,000 (1,470,000)	1,467,796 (1,467,796)	73.1 (73.1)	—	—	—	73.1 (73.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第748回 東京都公募公債	0.4560	2025/ 9 /19	87,000	87,052
	第752回 東京都公募公債	0.1260	2025/12/19	200,000	199,343
	令和2年度第10回 北海道公募公債(5年)	0.0200	2025/ 9 /25	175,000	174,635
	平成27年度第13回 京都府公募公債	0.1100	2026/ 3 /17	180,000	179,026
	平成27年度第2回 兵庫県公募公債	0.5010	2025/ 5 /28	70,000	70,018
	平成27年度第3回 千葉県公募公債	0.5240	2025/ 6 /25	87,000	87,020
	第146回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 5 /23	175,000	175,070
	第147回 共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/ 6 /25	87,000	87,052
	第148回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 7 /25	100,000	100,040
	平成27年度第1回 静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	87,000	86,971
	令和2年度第3回 仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/ 1 /28	90,000	89,504
	小計	—	—	—	1,335,735
特殊債券 (除く金融債券)	第74回 政保地方公共団体金融機構債券	0.5570	2025/ 7 /15	132,000	132,060
	小計	—	—	—	132,060
	合計	—	—	—	1,467,796

投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,467,796	73.0
コール・ローン等、その他	542,989	27.0
投資信託財産総額	2,010,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,010,786,094円
コール・ローン等	542,151,427
公社債(評価額)	1,467,796,793
未収利息	823,967
前払費用	13,907
(B)負債	3,320,717
未払解約金	3,320,717
(C)純資産総額(A-B)	2,007,465,377
元本	1,998,869,660
次期繰越損益金	8,595,717
(D)受益権総口数	1,998,869,660口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,043円

(注1) 期首元本額 1,371,321,507円
 期中追加設定元本額 824,689,511円
 期中一部解約元本額 197,141,358円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,895,238円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
J P X日経400アクティブ・オープンミドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデットファンド2025	1,948,615,369円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ/シュローダー・リターンCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・固定割当)	9,974円
固定割当・繰上償還型ニッセイ世界カリ・株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイS & P 500リカバリー戦略株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド中小型株式ファンド	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期(2024年10月16日~2025年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	3,449,092円
受取利息	3,449,092
(B)有価証券売買損益	△ 749,387
売却益	625,985
売却損	△ 1,375,372
(C)当期損益金(A+B)	2,699,705
(D)前期繰越損益金	3,838,122
(E)追加信託差損益金	2,733,220
(F)解約差損益金	△ 675,330
(G)合計(C+D+E+F)	8,595,717
次期繰越損益金(G)	8,595,717

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。